

2011年3月期 第2四半期決算説明会

2010年10月29日
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

2011年3月期

I 第2四半期決算概況

2011年3月期

II 下期・通期業績見通し

2011年3月期

III 重点施策の進捗状況

I

2011年3月期

第2四半期決算概況

II

2011年3月期

下期・通期業績見通し

III

2011年3月期

重点施策の進捗状況

『減収増益決算』

- 売上高は、期初受注残の減少により前年同期比で減収。一部製造業における投資抑制等があり、公表計画は未達。
- 営業利益は、原価低減及び販売管理費抑制の効果により、前年同期比で増益。経常利益、純利益においても増益。公表計画は全ての利益項目で達成。
- 受注高は、公表計画未達も、3四半期連続の前年同期比増加。「製品」、「開発」も3四半期連続増加。

2011年3月期 上期 業績ハイライト（公表計画比）

利益項目は、公表計画を上回る結果

	2010年度 上期 実績		2010年度 上期 公表計画		公表計画比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	達成率
売上高	1,273	—	1,320	—	▲46	96.5%
売上総利益	327	25.7%	336	25.5%	▲8	97.5%
販売費及び一般管理費	▲269	—	▲281	—	+11	95.8%
営業利益	58	4.6%	55	4.2%	+3	106.0%
経常利益	58	4.6%	55	4.2%	+3	107.3%
純利益	27	2.1%	25	1.9%	+2	108.4%
受注高	1,284	—	1,330	—	▲45	96.6%
受注残高	1,308	—	1,306	—	+1	100.1%

主な増減要因

【売上高】

金融・エンタープライズ向け案件における下期への期スレなどにより未達

【売上総利益】

売上高減少による減益影響あったものの、売上総利益率は概ね計画水準を維持

【販売管理費】

外部委託費用、諸経費削減の効果により改善

【受注高】

情報通信向け受注好調も、金融・エンタープライズ向け案件における下期への期スレなどにより未達

【受注残高】

計画通り

2011年3月期 上期 業績ハイライト（前年同期比）

受注高、利益項目で前年を上回る結果

	2010年度 上期 実績		2009年度 上期 実績		前年同期比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	伸び率
売上高	1,273	—	1,310	—	▲37	-2.8%
売上総利益	327	25.7%	332	25.4%	▲4	-1.5%
販売費及び一般管理費	▲269	—	▲278	—	+9	-3.5%
営業利益	58	4.6%	53	4.1%	+4	+9.0%
経常利益	58	4.6%	52	4.0%	+6	+13.1%
純利益	27	2.1%	26	2.0%	+0	+1.3%
受注高	1,284	—	1,233	—	+50	+4.1%
受注残高	1,308	—	1,273	—	+35	+2.8%

主な増減要因

【売上高】

エンタープライズ向け、流通向けが好調も、情報通信向けで昨年度案件の反動減があり減少

【売上総利益】

売上高減少による減益影響あったものの、不採算案件減少あり売上総利益率は改善

【販売管理費】

外部委託費用、諸経費削減の効果により改善

【純利益】

経常利益の改善により特別損失（資産除去債務費用）の増加を吸収

【受注高】

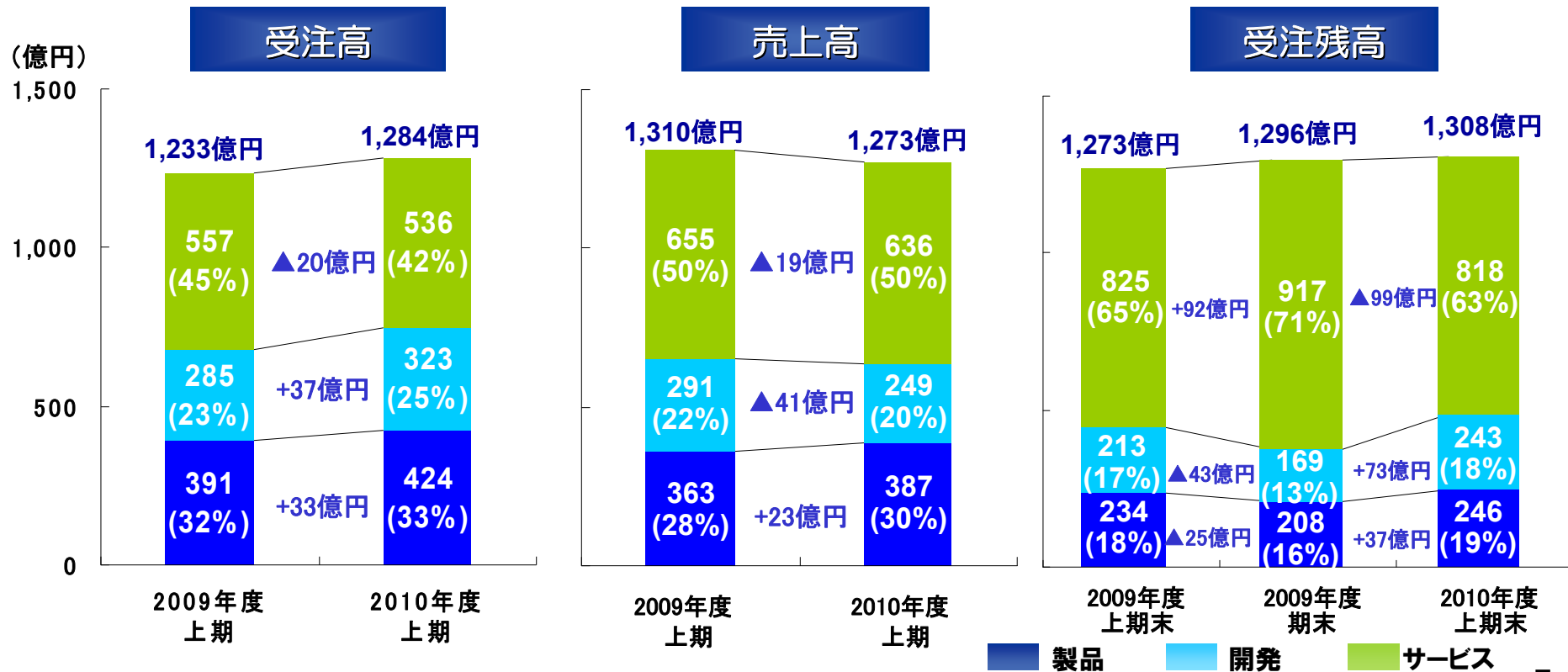
情報通信向け新技術対応ネットワークビジネスや金融向け開発ビジネスが好調に推移し増加

【受注残高】

受注増に伴う増加

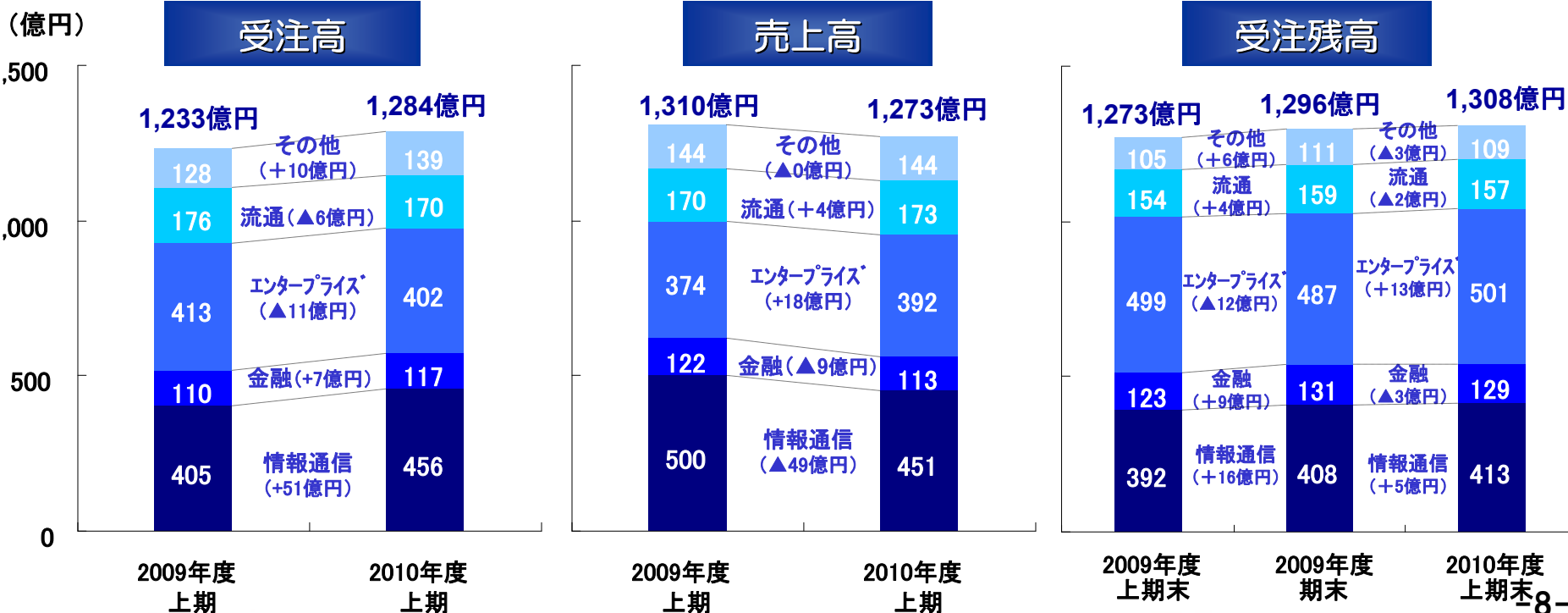
ビジネスモデル別 前年同期比較

- **製品** : ネットワーク、ストレージ、データベース等主要製品の伸長により受注高、売上高ともに増加
- **開発** : 情報通信向け新技術対応に伴うシステムや流通向け基幹システム案件等により受注高増加
情報通信、金融向け開発案件の縮小により売上高減少
- **サービス** : 昨年度計上した保守・運用案件の反動減等により受注高減少
情報通信向け案件の縮小等により売上高減少

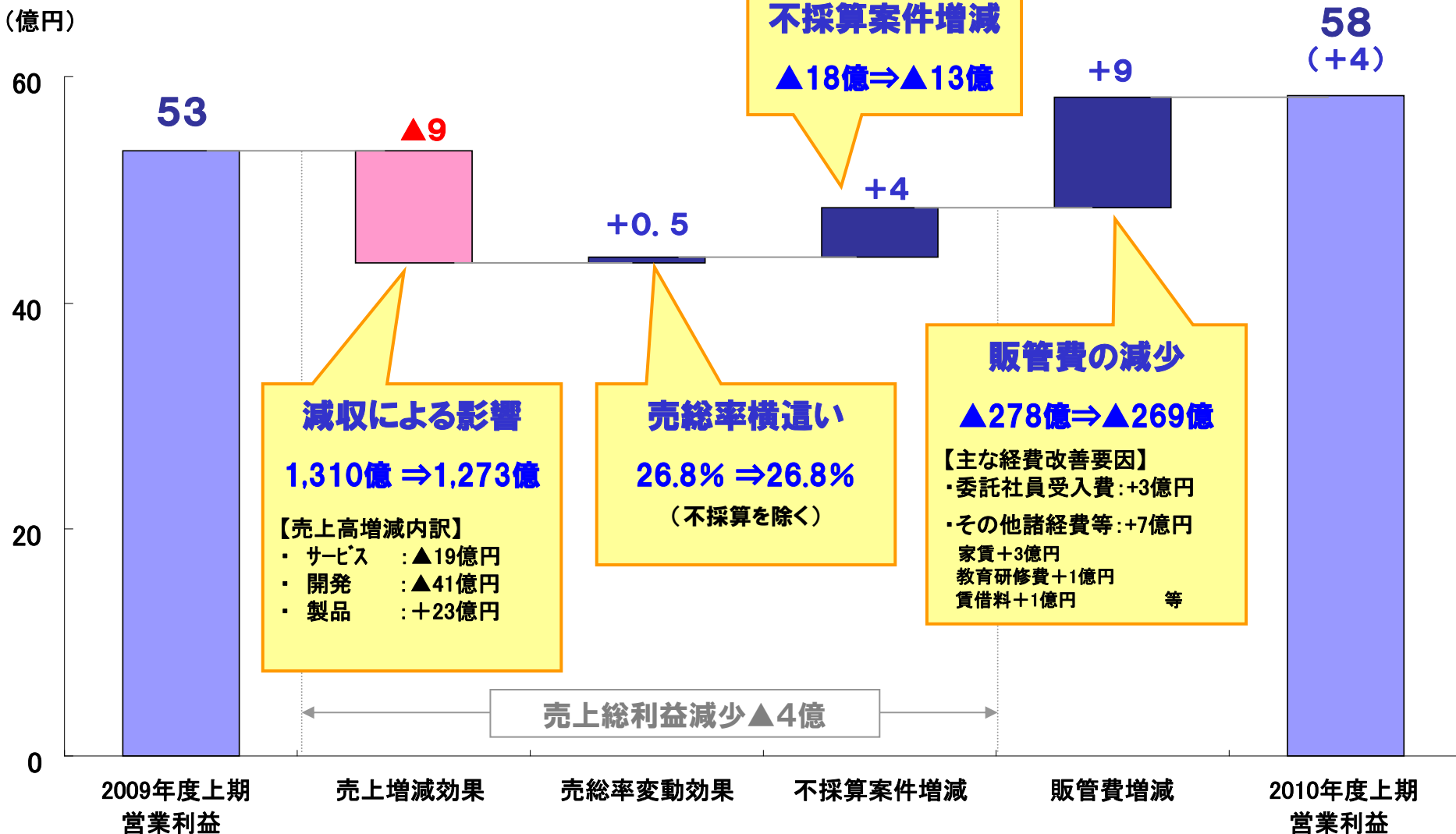


事業グループ別 前年同期比較

- **情報通信**：通信キャリア向け新技術関連やトラフィック増加対応により受注高増加も、売上高は昨年度における案件の反動減で減少
- **金融**：一部メガバンクやカード向け案件が堅調に推移し受注高増加、売上高は開発案件の縮小により減少
- **エンタープライズ**：住宅業向け案件の縮小により受注高減少、売上高は一部の製造業向けビジネスが改善したことなどにより増加
- **流通**：商社グループ向け案件の縮小により受注高減少、売上高はコンビニ等主要顧客向け案件が順調に推移し増加

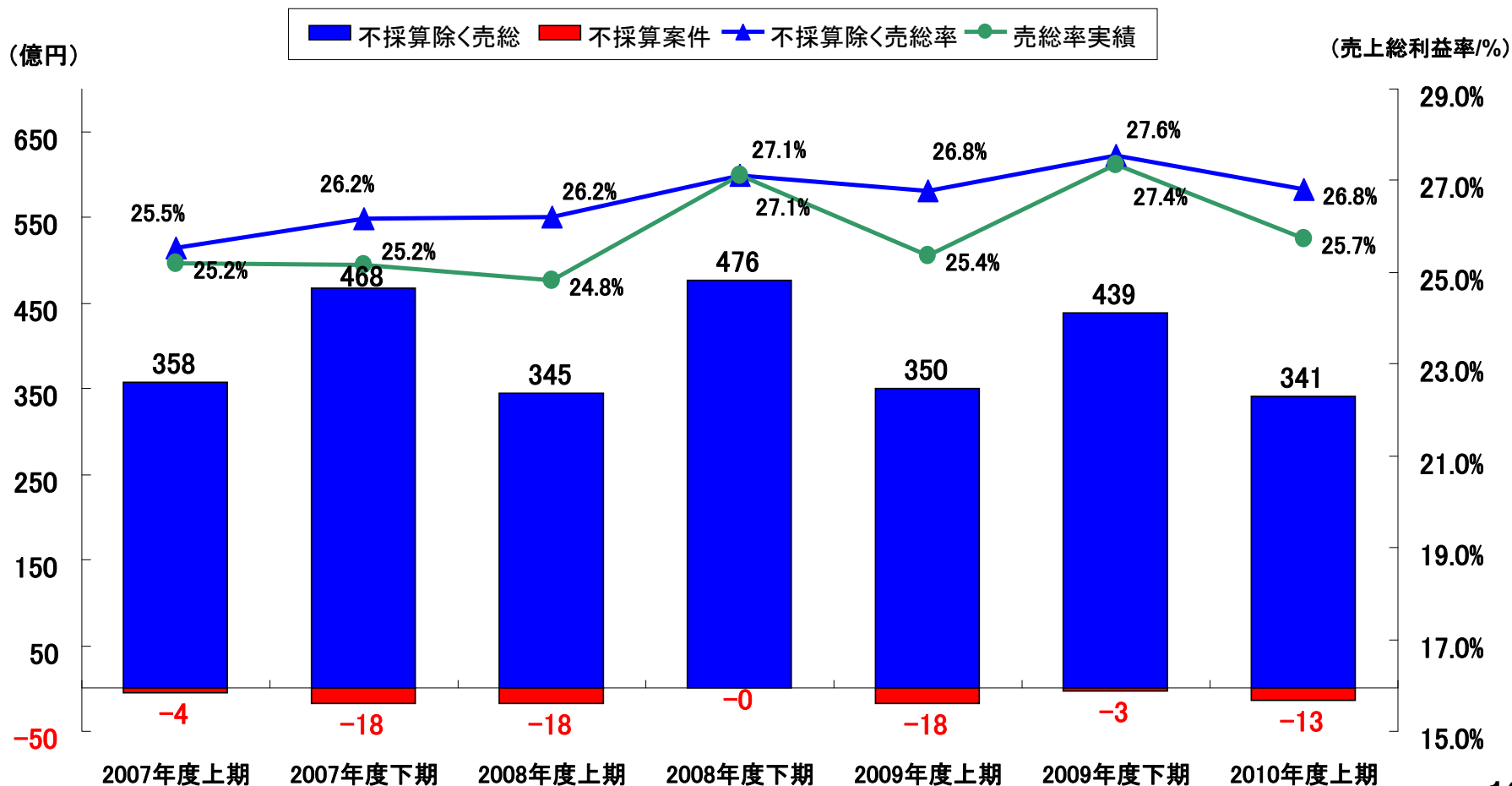


営業利益増減要因（前年同期比）



不採算案件と売上総利益率の推移

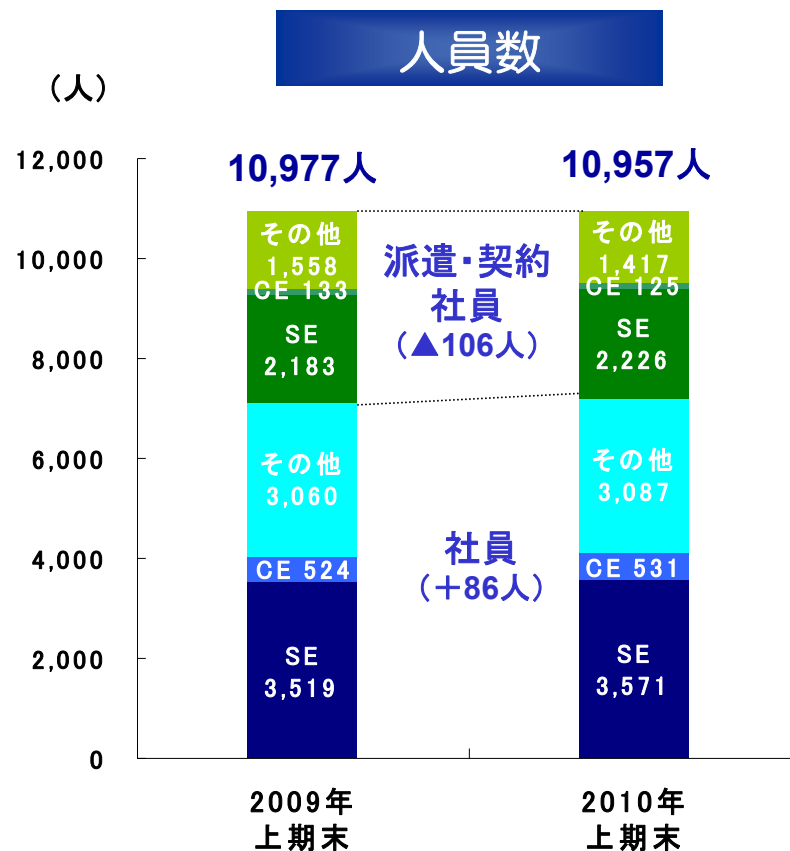
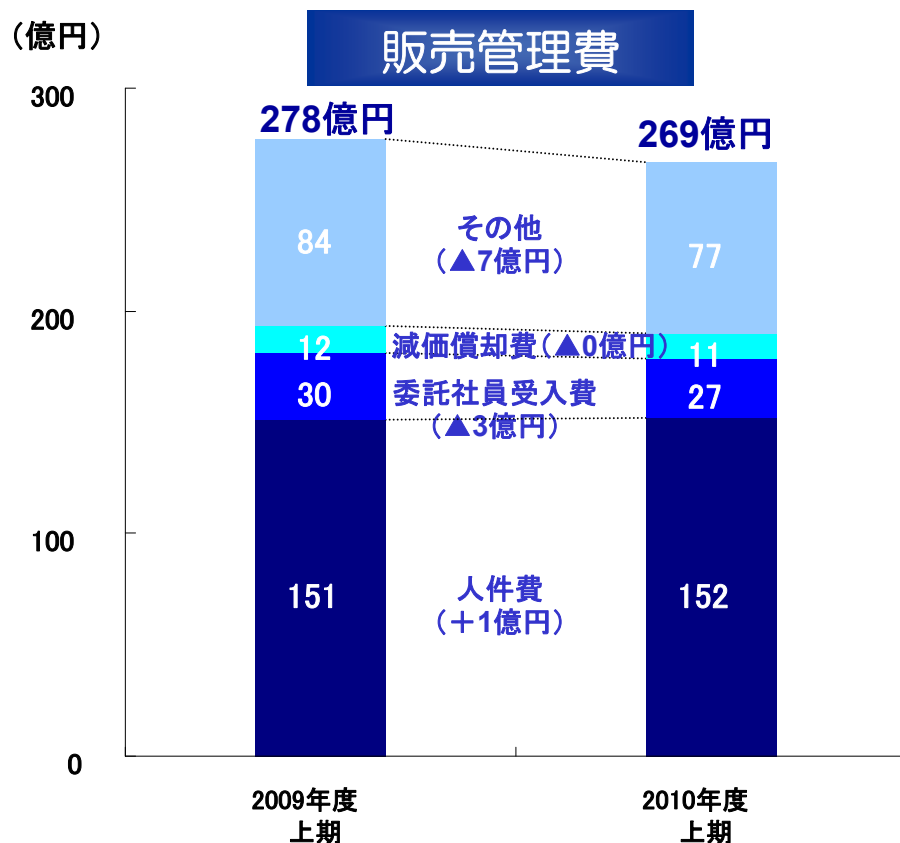
- 不採算案件は前年上期比で減少(▲18億円 ⇒ ▲13億円)
- 不採算案件を除いた売上総利益率は前年並みで推移



販売管理費 増減要因

販売管理費抑制が増益決算に寄与（前年同期比▲9億円削減）

- ◆委託社員受入費：外注社員数見直しにより削減 ※派遣・契約社員数 前年比▲106人
- ◆その他：家賃等諸経費削減により大幅減少



営業外損益および特別損益

(単位: 億円)

	2010年度 上期実績 金額(億円)	前年対比		主な増減
		前年同期実績 金額(億円)	差異 金額(億円)	
営業外収益	2.3	2.1	+0.1	受取利息 持分法による投資利益 ▲0.1億円 +0.4億円
営業外費用	▲ 1.6	▲ 3.5	+1.8	投資事業組合運用損 持分法による投資損失 +0.9億円 +0.7億円
営業外損益合計	0.6	▲ 1.3	+2.0	
特別利益	2.9	-	+2.9	投資有価証券売却益 +2.9億円
特別損失	▲ 11.6	▲ 2.0	▲ 9.6	固定資産除却損 +0.8億円 投資有価証券評価損 ▲3.3億円 資産除去債務の計上による影響 ▲6.7億円
特別損益合計	▲ 8.7	▲ 2.0	▲ 6.6	

連結キャッシュ・フロー、B/S

■連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2009年度 上期	2010年度 上期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	572	738	+165
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	9	▲90
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	▲19	▲30
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲35	▲41	▲5
現金及び現金同等物の期末残高	646	685	+39
フリー・キャッシュ・フロー	110	▲10	▲121

■フリー・キャッシュ・フロー (FCF)

・売上債権減少額の縮小、たな卸資産増加額の拡大等に伴う営業CFの減少に加え、長期預金払戻による収入の減少、無形固定資産の取得による支出の増加等により、投資CFが減少。結果、FCFは前期比減少。

主な増減

売上債権減少 ▲69、たな卸資産増加 ▲54、未払い消費税等の減少 ▲11、その他資産の増加 ▲21、仕入債務の減少 +24、その他負債の増加 +39
長期預金の払戻による収入 ▲20、無形固定資産の取得による支出 ▲10

■財務CFの主な増減

配当金の支払額 ▲3、ファイナンス・リース債務の返済による支出 ▲2

■連結貸借対照表

	2009年度 上期末	2010年度 上期末	増減額
流動資産	1,618	1,725	+106
固定資産	523	533	+9
資産合計	2,142	2,258	+116
流動負債	586	602	+15
固定負債	74	107	+32
負債合計	661	709	+48
純資産合計	1,481	1,549	+68
負債純資産合計	2,142	2,258	+116

【資産・負債等の主な内訳 (カッコ内は前年同期比増減)

■流動資産	
現金及び預金	377億円 (+ 78億円)
リース投資資産	75億円 (+ 41億円)
前払費用	186億円 (+ 15億円)
有価証券 (主にCP)	309億円 (▲ 39億円)
■固定資産の主な増減	
有形固定資産	305億円 (+ 1億円)
無形固定資産	73億円 (+ 17億円)
投資有価証券	39億円 (▲ 5億円)
■流動負債	
支払手形及び買掛金	188億円 (+ 12億円)
短期リース債務	38億円 (+ 13億円)
前受収益	198億円 (▲11億円)
■固定負債	
資産除去債務	11億円 (+11億円)
長期リース債務	86億円 (+19億円)
■純資産	
利益剰余金	1,008億円 (+70億円)

I

2011年3月期

第2四半期決算概況

II

2011年3月期

下期・通期業績見通し

III

2011年3月期

重点施策の進捗状況

通期の見通しは公表通りとし、据え置く

<売上高>

- ◇国内景気とIT市場の先行きにおいては不透明感が継続しているが、当社における受注は回復の兆しが見えていることもあり、通期の売上高見通しを変更しない。

<利益>

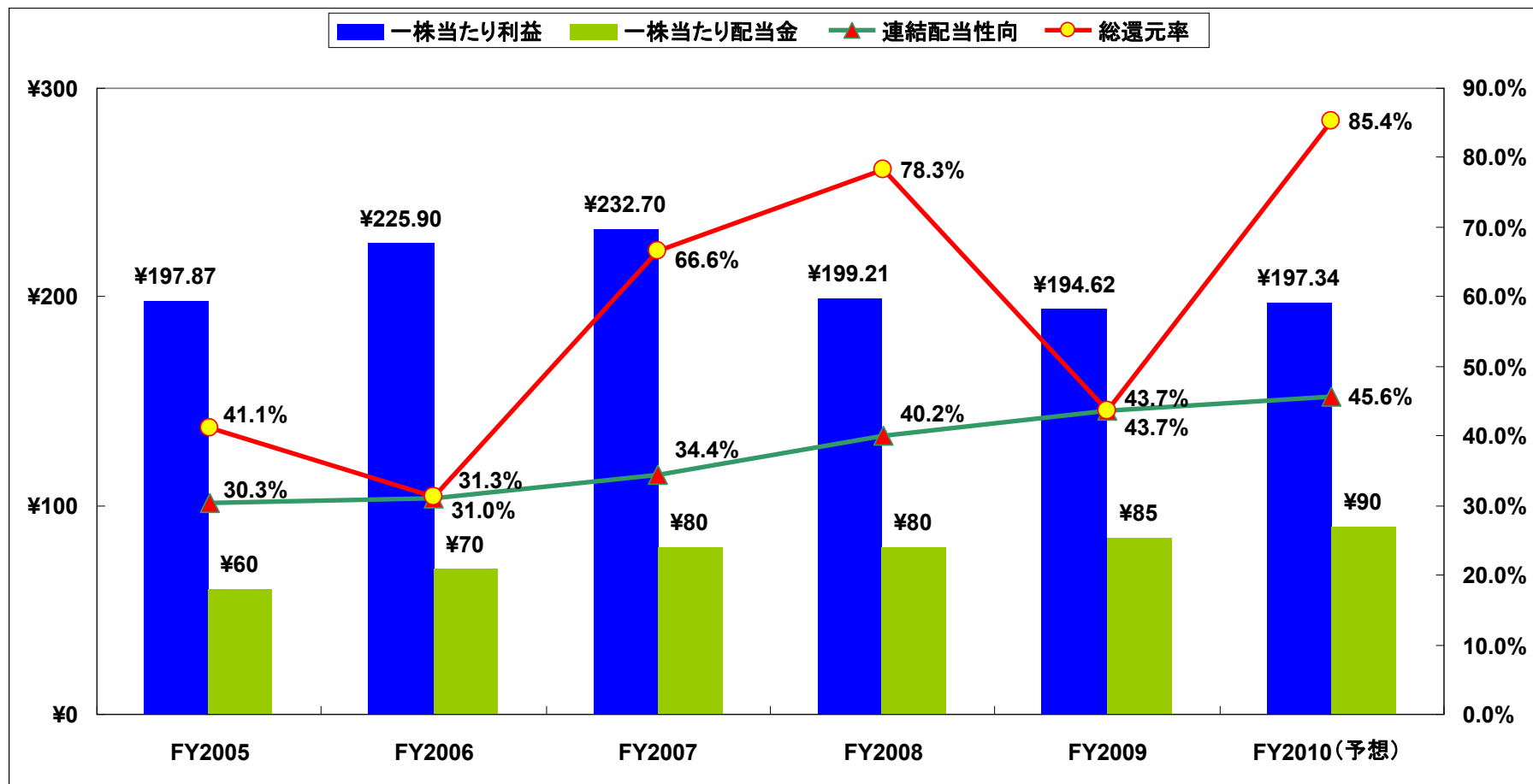
- ◇売上総利益率の改善や、外注費用、諸経費等における販売管理費削減も期待できることから通期の利益見通しを変更しない。

2011年3月期 通期業績見通し

	2010年度 上期 実績		2010年度 下期 見通し		2010年度 通期 見通し		2009年度 通期 実績		通期前期比	
	金額 (億円)	利益率	金額 (億円)	利益率	金額 (億円)	利益率	金額 (億円)	利益率	差異 (億円)	伸び率
売上高	1,273	—	1,726	—	3,000	—	2,903	—	+96	+3.3%
売上総利益	327	25.7%	457	26.5%	785	26.2%	768	26.5%	+16	+2.2%
販売費及び一般管理費	▲ 269	—	▲ 290	—	▲ 560	—	▲ 552	—	▲ 7	+1.3%
営業利益	58	4.6%	166	9.7%	225	7.5%	215	7.4%	+9	+4.3%
経常利益	58	4.6%	166	9.6%	225	7.5%	216	7.4%	+8	+4.0%
純利益	27	2.1%	97	5.7%	125	4.2%	124	4.3%	+0	+0.3%
受注高	1,284	—	1,715	—	3,000	—	2,851	—	+148	+5.2%
受注残高	1,308	—	1,296	—	1,296	—	1,296	—	±0	±0.0%

株主還元

- 45円の間配当を実施（通期配当90円の予想）
- 連結配当性向は45.6%（今期純利益125億円達成ベース）
- 50億円/200万株を上限に自己株を取得(配当を含めた総還元率は85.4%予想)



※総還元率 = (自己株式取得総額 + 配当総額) ÷ 当期純利益

I 2011年3月期
第2四半期決算概況

II 2011年3月期
下期・通期業績見通し

III 2011年3月期
重点施策の進捗状況

◇マクロ環境は引き続き不透明感が継続、
IT市場の成長率は鈍化

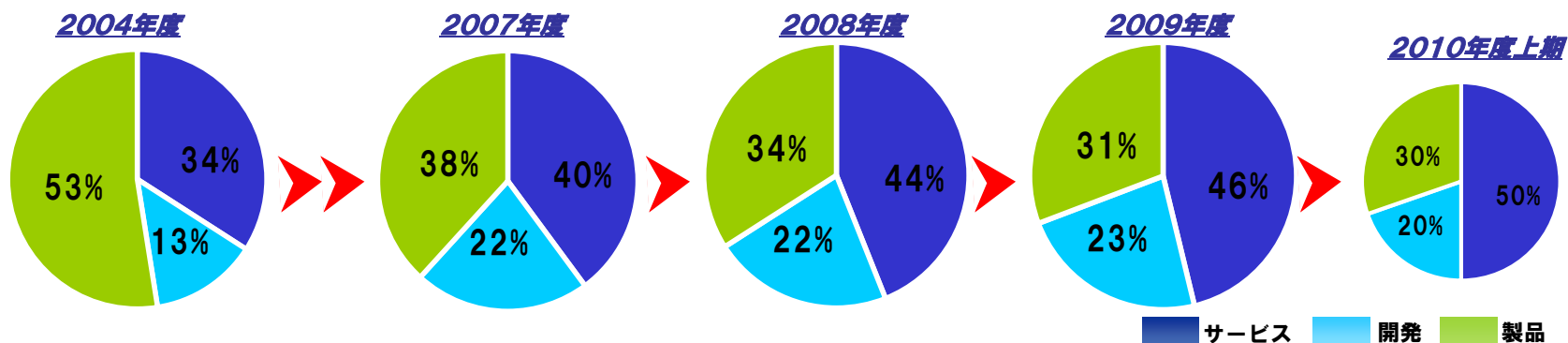
◇顧客はコスト削減や戦略的分野への投資集中化

◇価格競争が激化する中、新しい需要に対応できる
製品・ソリューションが鍵

CTCの固有の強みと差別化

- **業界No.1のマルチベンダーインフラ構築力**
長年の経験に裏打ちされたインフラ構築力、大規模ネットワーク構築技術、先駆けて着手した仮想化・統合化技術、SI・保守運用ビジネスを創出
- **多種・多様なオリジナルサービス提供力**
業種別ノウハウやベンダー技術を活用したCTCオリジナルサービス提供
- **業務ノウハウを活用したSI開発力**
インフラSI、業務アプリ・パッケージソフトを活用したSI提供
- **高品質・高信頼性のトータルITサービス提供力**
コンサルティングからSI開発・保守運用サービスにわたりワンストップでサービス提供、フルアウトソーシング、安心・安全なデータセンター

<参考:ビジネスモデルの変化>



●多様なクラウドコンピューティングビジネス

- アセスメントから長期運用まで提供する**プライベートクラウド構築ソリューション**
SOIDEAL、仮想化統合化ソリューション(VM POOL、AP POOL、DB Pool)
- データセンターを活用した**仮想化ホスティングサービス**
仮想化ホスティングサービス TechnoCUVIC/TechnoCUVIC Pro
- 顧客に多様な選択肢を提供する**パブリッククラウドサービス(SaaS)**
CTCオリジナルSaaS(Secure Premium、EIMANAGER、MAMS)など
パートナー提供SaaS(SalesforceCRM、GoogleApps、ecoFORTE)など
- クラウド導入移行計画を策定する**クラウド導入コンサルティング**
クラウド導入・移行アセスメントサービス
- クラウド環境内のシステム運用を提供する**運用アウトソーシング**
ITアウトソーシングサービス、統合運用監視サービス、マネージドファイアウォールサービスなど
- 資産をCTCが保有する**利用型サービス**
官公庁向けや、航空業向けなど提供事例多数

クラウド時代のビジネスインフラストラクチャーを創造



【1】トップラインの伸長と収益力の向上

●業種別ビジネスの拡大

- 通信キャリア向けネットワークビジネス継続、製造業・公共公益向けを中心としたインフラ案件推進

●クラウドビジネスの拡大

- 製品/サービス/DC一体型ソリューションの開発、セルフ型仮想化ホスティングの提供、
オールインワン製品を利用した新規付加価値サービスを企画、デスクトップ仮想化案件開拓

●製品の拡販

- 仮想化・統合化ビジネス推進による製品販売ビジネス拡大
- 証券会社向けなど金融業向け製品販売・ソリューションビジネスの拡大

●SIビジネスの拡大

- 基幹系システム推進、情報系技術を活用したSI推進、IFRS関連ビジネスへの取り組み、オフショア活用

【2】 中長期成長に向けた投資

- **新規クラウドサービスの更なる立ち上げ**
- アンブレラブランド「cloudage」サービス展開（cloudageポータル、SOIDEAL for ストレージ）
- エンタープライズ事業を中心とした事業グループ発のクラウドサービスも順次企画、立ち上げ
- **新データセンター建設への取り組み**
- 12年度の開設に向けた顧客需要調査、設備投資計画策定
- 自動化ツールの導入準備
- **海外拠点設立に向けた準備・検討継続**

【3】 経営基盤及び収益体質の強化

● 人材の強化

- クラウドアカデミー、ストレージアカデミーによるエンジニア強化

● 社内情報インフラの強化

- IFRS導入統一方針作成とシステム化
- 経営情報管理ツールの充実化

● 総コストの削減

- モニタリングガイドライン適用したプロジェクト管理徹底
- 自動化や標準化によるサービスコストの削減
- 販売管理費削減
- オフショア活用

CTC

Challenging Tomorrow's Changes